

国際化に向けた 信州まつもと空港の今後の取り組みについて

た平成2年9月定例会本会議での質問で、私が「ジエット化開港20周年を迎えた空港は次のステージを目指す時期だ」と国際化の必要性を知事に申し上げました。

この私の質問に、知事は「国内の国際空港・東アジアまでを視野に就航路線の拡充を考えねばならない」と応じ、それがきつかけとなり、県庁内で国際化の検討が開始され、昨年の6月に「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」が策定されるまでに至った所であります。さらに私は、「この取組方針を実現するためには、県庁に専門組織が必要である」と再び各会派代表者会議において知事に進言し、これを受けて、県では昨年11月に「松本空港利活用・国際化推進室」を設置したところであります。



長野県議会議員 自由民主党県議団 団長

本郷一彦

国際化取組みのきっかけ

昨年3月に国が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では、訪日外国人旅行者数について、平成32年（2020年）には4000万人、平成42年（2030年）には6000万人を目指として掲げており、これを受けて長野県でも「信州創生戦略」のなかで、平成31年の外国人延宿泊者数を2000万人とす る目標を掲げました。

そのほか、C-IQ（関税・出入国管理・検疫）への対応、GPSを用いた着陸進入システムである「RNP—AR」方式の導入などの課題が山積しております。

空港の国際化の効果

空港の国際化の効果

優れた、地理的に高いボテンシャルを有した空港であります。この空港の活用を進めるることは本県を訪れる外国人観光客のさらなる増加につながると思われます。

訪日誘客支援空港について

先ごろ、信州まつもと空港は、国の「訪日誘客支援空港」に認定され、この認定に当たって、井上会頭さんには、国の選定委員に対するヒアリングに太田副知事とともにございました。

県が策定した国際化への取組方針の最終目標は、東アジアの都市間を結ぶ国際定期便を2路線週4便と国際チャーターフlightの年100便の運航としております。平成27年度に県が実施した松本空港の需要予測調査では、中国、台湾、韓国からのインバウンド利用として、年間約10万人の潜在需要があり、アウトバウンド利用として、年間約3万人の潜在需要があります。

訪日誘客支援空港について

先ごろ、信州まつもと空港は、国の「訪日誘客支援空港」に認定され、この認定に当たって、井上会頭さんには、国の選定委員に対するヒアリングに太田副知事とともにご出席いたくなど、ご尽力をいただき感謝申し上げます。

松本空港は、これまでの国際線の実績は乏しいものの、周辺に豊かな自然環境を有するなど空港の持つポテンシャルの高さに、国も訪日誘客の進展を期待しているとの表れと、大変うれしく思っているところであります。

インバウンド効果

将来「中国・上海」と「台湾・台北」へ週2便の定期便が就航した場合、1便当たりおよそ100人の乗客が搭乗するとして、このうちインバウンド客は約70人を占めると考えられ、この場合の年間のインバウンド客数は、15120人となります。観光庁が調査した平成28年度

国際観光戦略的要素について

張、また、駐車場の増設といった重要なかつ早急に取り組むべき課題があります。

の外国人観光客の一人当たりの消費額を引用して算出すると、インバウンド客の長野県内における旅行支

国際化への課題

先ほども申し上げたが、国際化に向けては、国際線ターミナル建設やエプロン（駐機場）の拡張、また、

に取り組むべき課題があります。そのほか、C I Q（関税・出入国管理・検疫）への対応、G P Sを利用した着陸進入システムである「R N P—A R」方式の導入などの課題が山積しております。

長野県における唯一の一空の玄関口である信州まつもと空港の国際化は、松本市のみならず長野県全域の発展に欠かせないものであることは衆目の一致しているところであ

り、現在は、課題の解決の途中ではあるが、これから県を中心に地域が一体となってスピード感を持って確実に実施していかなければなりません。

そのためには、県や松本市などの行政だけでは対応に限度があります。商工会議所との協働が欠かせないことは言うまでもないことであり、今後もともにしつかりと取り組んでまいりたいと考えております。